

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 22 日

会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社

上場取引所 J Q

コード番号 3779

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.j-escom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 名原 健治

問い合わせ先 責任者役職名 業務管理統括本部兼 I R 本部部长
氏名 福菌 雅士

TEL (03) 3507-6350

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	232	—	△175	—	△171	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	808		△465		△516	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△187	—	△ 3	07	—	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	△690		△ 11	55	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 61,198,000株 17年9月中間期 一株 18年3月期 59,758,244株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 当社は、平成 17 年 10 月 3 日に設立のため、平成 17 年 9 月中間期の連結経営成績等は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	894	836	89.8	13	13
17年9月中間期	—	—	—	—	—
18年3月期	1,252	991	79.2	16	20

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 61,198,906株 17年9月中間期 一株 18年3月期 61,198,906株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△234	△31	△0	678
17年9月中間期	—	—	—	—
18年3月期	△336	16	709	945

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
通 期	456		△288	△305

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △ 4円99銭

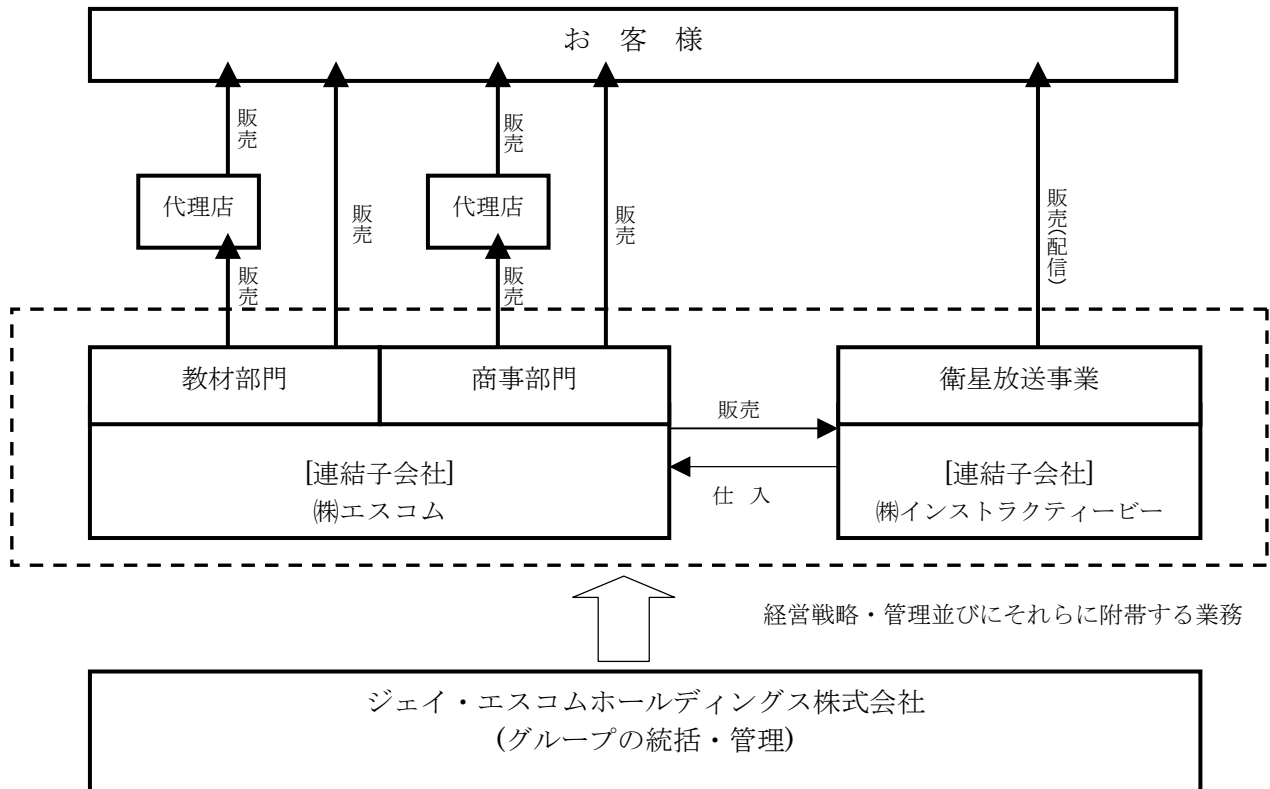
※ 上記予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社を持株会社として、100%子会社である株式会社エスコムと株式会社エスコムの100%子会社（株式会社インストラクティブ）により構成されており、主な事業は、学習教材（テキスト、問題集、ビデオテープ、CD、CD-ROM、衛星放送番組）の制作・販売であります。また、リアル・マドリッドとの日本における初のマーチャンダイジング契約をもとに、「文具」「教育」分野での商材販売等により商事部門の復活をさせるべく、新商材の発掘に取り組んでおります。

当社グループの事業分野は、株式会社エスコムにおいて「教材部門」「商事部門」を行い、株式会社インストラクティブにおいて「衛星放送事業」を行っております。

主な事業内容と各関係会社との位置付けは次のとおりであります。



関係会社の状況

(連結子会社)						
名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の 内容	議決権の所有		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)エスコム	東京都港区	80,000	教材部門 商事部門	100.0	—	役員の兼任 有
(株)インストラクティブ	東京都港区	240,000	衛星放送事業	100.0	—	役員の兼任 有

(注) 株式会社インストラクティブは、当社子会社である株式会社エスコムが株式を100%保有する連結完全子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成 17 年 10 月に株式会社エスコムからの株式移転により当社を持株会社として設立しました。

経営方針としては、「信義」・「誠実」を実行し、徹底したマーケティング活動により企業価値の向上を目指し、株主の皆様、取引先、従業員など関係者から「信頼をから得る企業」を目指しております。また、管理体制のレベルアップ、昨今取り上げられているコンプライアンス順守は、当社グループが最も重視する経営方針としております。

社会状況の変化が著しい中において、当社グループはこのような経営方針のもと、積極的に事業を推進し、お客様や市場のニーズを適確に捉えながら、社会に貢献し、当社グループの再構築を積極的に行うことで「すべてのステークホルダーの皆様に高い満足を提供する」ことを目的としてビジネスを推進して参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化並びに積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実を図り、株主への利益還元を重要政策としております。業績に応じた配当を行うことを前提とし、安定配当の維持を目指し、高配当性向を基本方針としております。なお当期につきましては、利益剰余金がマイナスのため、無配としております。

(3) 目標とする経営指標

売上高重視から、営業利益率重視へと方針転換することを目指しております。

また、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき次のような事業戦略の推進により企業価値の増大を目指して参ります。

教材部門におきましては、仕入先である教科書会社との 4 年毎契約更新としてきた準拠版教科書販売が、平成 18 年度の教科書改訂をもって終了することに伴い、今後は準拠版教科書仕入に関する最低保証のないビジネスモデルの確立を目指しております。また、特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改定する法律案の施行、改正特定商取引法において販売方法が厳格化されたことにより、当社グループは、将来予想される当社グループのリスクを回避するため、販売代理店の与信強化を行ない、仕入同様、販売方法においても従来の方針にとらわれないビジネスモデルを確立することにより、教材部門、教育事業全体を見直して収益確保に努めて参ります。

商事部門においては、従来の文具・事務消耗品のみに限定せず、化粧品・理美容関連商材などの新たな商材の発掘を行なうことにより売上向上を目指しております。また、中国上海にて設立した「達楽美爾(上海)商貿有限公司(たのめーる・チャイナ)」においても、来期からの営業開始に向けて準備を進めております。同社の設立は、今後、東アジア市場への展開に向けて戦略上重要なものとなりますので、慎重かつ積極的に育てていきたいと考えております。

衛星放送事業につきましては、安定的な売上を維持し、更なる売上向上のために当社グループが保有するメディアの特性を生かした他教育関連企業とのタイアップも引き続き検討して参ります。

株式移転により設立した持株会社の特性を生かし、資本・業務提携による収益確保を推し進めて参ります。

(5) 会社の対処すべき課題

教材部門におきましては、改正特定商取引法における販売方法の厳格化に伴い、将来発生するかもしれない当社グループのリスク回避など、教材部門の再構築は進めているものの、売上に結びついておりません。今後は、教材部門・商事部門の黒字化をすることが重要な課題であると認識しております。

これらの課題を見据え、再構築を推し進めるとともに、売上拡大、今後の経営の安定化に向けて、次のような方針にて課題に取り組んで参ります。

① 教材部門の拡大・強化の推進

改正特定商取引法など法律の施行により、従来の販売代理店を販路とするビジネスモデル修正の必要性、当社グループの利益を圧迫する可能性の高い最低仕入保証契約の撤廃により、今後の当社グループのリスクの一部は回避できたものの、それに伴い取引先減少による売上低下という結果を招いております。

当社グループは、売上確保を行なうべく、教科書準拠教材として長年提供してきた「マイフレンド」を平成18年度から改定された教科書に準拠した教材「ファーストゼミ」として引続き販売する傍ら、対象顧客・商品・販売方法等を検討し、教材部門の再構築に留まらず、教育事業の拡大を目指して参ります。

② 商事部門の拡充

商事部門におきましては、文具・事務用消耗品に限定せずに売上寄与が期待できる商品・商材を積極的に検討し、商事部門の売上確保として参ります。

新商材である、化粧品・理美容品の販売、「達楽美爾(上海)商貿有限公司(たのめーる・チャイナ)」の営業開始により商事部門の拡充を目指して参ります。

③ 業務提携、資本提携による売上確保

M&Aによる当社グループの売上確保を視野に入れた持株会社化は整えたものの、当社グループの従来のビジネス再構築に時間を要したことから、M&Aなどへの業務集中が出来ず、収益改善に結びついておりません。今後は持株会社のメリットを生かし、M&Aを進めることにより、収益拡大につなげていく所存です。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に民間設備投資は緩やかに増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善傾向にあります。個人消費につきましては、回復基調にあるものの未だ不透明な状況が続いており、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料がある中で予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、少子化による学齢人口の減少や義務教育の構造改革を背景に、個別指導への参入やWeb学習等が増加する中、業種・業態を超えた競争が激しさを増す厳しい状況にあります。

このような経営環境を鑑み、当社グループは、法律の改正などから派生する可能性のある将来のリスク回避を行ないながら、従来の教材販売方法に頼ったビジネスモデルの再構築に取り組んでいるものの、当初の予定通りに進みませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は2億32百万円、経常損失は1億71百万円、当期純損失は1億87百万円となりました。

なお、当社は平成17年10月3日に設立のため、前年同期比は記載しておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 教材部門

教材部門（株式会社エスコム）につきましては、仕入先である教科書会社との4年毎契約としてきた準拠版教科書販売が、平成18年度の教科書改訂をもって終了することに伴い、当中間連結会計期間においては、仕入に係る最低保証というリスクのないビジネスモデルの確立を目指して参りました。

しかしながら、改正特定商取引法により販売方法が厳格化されたことで、販売代理店の与信管理を強化設定し、将来予想される当社のリスクである、エンドユーザーからのキャンセル発生や販売代理店からの売掛金回収などに対する今後のリスク回避は図ったものの、販売代理店との取引が大幅に減少いたしました。

その結果、当事業のセグメント売上高は70百万円、営業損失は133百万円となりました。

② 商事部門

商事部門（株式会社エスコム）につきましては、従来の文具・事務消耗品に加え、新たな業務提携先として美容関連事業会社3社との業務提携により、商材・サービスの拡充を図り収益の安定化を目指して参りました。

しかしながら、商事部門の販売計画についても、新たな商材による売上、特定商取引法の施行に伴う販売代理店との取引条件の見直しなどの影響が生じました。

その結果、当事業のセグメント売上高は1百万円、営業損失は25百万円となりました。

③ 衛星放送事業

衛星放送事業（株式会社インストラクティブイービー）につきましては、引き続きスカイパーフェクTV！との共同による視聴者の獲得、全国のケーブルテレビ局へ衛星放送番組を配信する営業、チャンネル空き時間の有効活用化などに取り組みましたものの、プラットフォームであるスカイパーフェクTV！の視聴者数全体が伸び悩んでいる状況です。更には、地上デジタルやブロードバンドの普及に伴うメディアの多様化の背景等から、衛星放送視聴者の新規確保が厳しい状況が続いており、視聴者数の減少及びそれに伴う視聴者への教材販売に影響しております。

また、同部門における会計処理に関して、取引実態を明瞭に表示できる方法として、次のとおり変更を行なうことにしました。従来、番組視聴料等を売上高に、番組放映に係る手数料等を販売費及び一般管理費に計上する方法（総額表示方式）で会計処理を行なっておりましたが、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法（純額表示方式）の方が、取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当中間会計期間から計上方法の変更を行なうことにしました。

その結果、当事業のセグメント売上高は160百万円、営業利益は4百万円となりました。

なお、この会計処理の変更に伴い、従来の総額表示方式による計上と比較して、当中間連結会計期間における売上高が122百万円減少しましたが、営業利益への影響はありません。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は6億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△2億34百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失1億85百万円と仕入債務の減少額92百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△31百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出35百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△0百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出0百万円によるものです。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

事業を取り巻く環境について

① 教材部門について

当社グループの教材部門は、販売代理店形式をとっていることから、代理店の営業成績により、業績に変動が見られる傾向にあります。また、対象人口の減少及び訪問販売ビジネス市場の成熟化に伴い、更なる競争激化が予想されます。

② その他法的規制について

特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案が成立し、施行されております。当社グループとしては、従来から販売代理店に対し同法律の順守並びに指導強化を徹底しておりますが、改正特定商取引法により販売方法の厳格化が強化されたことにより、当社グループが期待する売上を確保することができない可能性及びキャンセル発生率増加の可能性ががあります。

③ 与信管理について

当社グループの株式会社エスコムは与信規程を見直し、販売代理店からの売掛金回収が滞らないよう営業と連携を管理して参りますが、未回収が発生した場合、資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

④ 会計基準の変更について

ストックオプションの費用計上などを含め将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの損益に影響が出る可能性があります。

⑤ 重要な訴訟事件等の発生

当中間連結会計期間において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は、提起されておられません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業構造の転換について

当社および当社グループは、黒字体質への転換を図るべく、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおります。しかしながら、新規事業立ち上がりの時期が予定より遅延した場合や新規事業の収益が予想と異なった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当社グループは引き続き事業の選択と集中を行い、コスト削減と資産圧縮等の施策を実行するとともに、継続的に事業見直しと利益重視の経営に努めてまいります。これらの改善施策の推進状況や固定資産の減損に係る会計基準の適用如何により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、連結売上高は、教材等部門及び商事部門において、コンプライアンスの重要性や内部統制に則した今後の販売体制の再構築を最優先に行なうことから、大幅な売上減少となる見通しです。

衛星放送事業につきましては、当初計画通りの業績推移となる見込みですが、会計処理の変更に伴う、連結売上高への影響が下期 128 百万円発生する見込みです。

これにより、通期の連結売上高は、4 億 56 百万円と予想しております。

また、連結経常利益、連結当期純利益の見通しにつきましては、採算性を重視し、コスト削減を継続することにより、前連結会計年度と比較して改善する見込みですが、連結売上高の大幅減少に伴い、当連結会計年度における黒字転換が難しい見通しとなりました。

通期の連結経常損失は 288 百万円、連結当期純損失は 305 百万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※4		678,596		945,394		
2. 受取手形及び売掛金	※5		9,908		48,861		
3. たな卸資産			58,886		79,560		
4. 前払費用			23,769		68,960		
5. その他			6,647		18,603		
貸倒引当金			△147		△377		
流動資産合計			777,660	86.9	1,161,002	92.7	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		55		73			
(2) 工具器具備品		1,030		1,245			
(3) 土地		23,000	24,085	2.7	23,000	24,319	2.0
2. 無形固定資産			240	0.0		240	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		35,007		7			
(2) 長期貸付金		15,390		17,203			
(3) 長期未収入金		14,527		9,240			
(4) 長期営業債権		21,260		20,360			
(5) 差入保証金		49,060		56,342			
(6) その他		1,007		4,224			
貸倒引当金		△43,691	92,563	10.4	△40,799	66,580	5.3
固定資産合計			116,888	13.1		91,139	7.3
資産合計			894,549	100.0		1,252,141	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	3,856		96,661	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		1,656		1,656	
3. 未払法人税等		3,459		14,114	
4. 未払費用		3,940		41,727	
5. 未払金		10,818		38,889	
6. 偶発損失引当金		2,000		6,245	
7. 新株予約権		—		33,000	
8. 賞与引当金		5,772		—	
9. その他		990		716	
流動負債合計		32,492	3.6	233,010	18.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,996		2,824	
2. その他		23,621		25,053	
固定負債合計		25,617	2.9	27,877	2.2
負債合計		58,110	6.5	260,888	20.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	—	—	875,196	69.9
II 資本剰余金		—	—	7,669,756	612.5
III 利益剰余金		—	—	△7,553,637	△603.2
IV 自己株式	※3	—	—	△61	△0.0
資本合計		—	—	991,253	79.2
負債・少数株主持分及 び資本合計		—	—	1,252,141	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		875,196	97.8	—	—
2. 資本剰余金		436,864	48.8	—	—
3. 利益剰余金		△508,559	△56.8	—	—
4. 自己株式		△61	△0.0	—	—
株主資本合計		803,439	89.8	—	—
II 新株予約権		33,000	3.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		836,439	93.5	—	—
負債・純資産合計		894,549	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			232,483	100.0		808,935	100.0
II 売上原価			195,881	84.3		509,751	63.0
売上総利益			36,601	15.7		299,183	37.0
III 販売費及び一般管理費	※1		212,311	91.3		764,434	94.5
営業損失			175,709	△75.6		465,250	△57.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		342			860		
2. 為替差益		57			1,454		
3. 技術指導料		—			4,348		
4. 雑収入		4,678	5,077	2.2	922	7,585	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		189			269		
2. 株式上場費用		—			6,327		
3. 創立費償却		—			23,531		
4. 新株発行費		—			27,086		
5. 保証料		90			1,442		
6. 雑損失		740	1,020	0.4	13	58,671	7.3
経常損失			171,652	△73.8		516,336	△63.8
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※5	—			2,240		
2. 償却債権取立益		60	60	0.0	100	2,340	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	203			3,166		
2. 固定資産売却損	※3	—			409		
3. 長期前払費用償却		—			4,637		
4. 減損損失	※4	—			16,000		
5. 商品評価損		—			110,571		
6. 教材違約金		—			18,993		
7. 偶発損失引当金繰入額		818			6,245		
8. 商品廃棄損		3,688			—		
9. 貸倒引当金繰入額		6,012			11,809		
10. 前期損益修正損	※6	3,668	14,391	6.2	—	171,832	21.3
税金等調整前中間 (当期)純損失			185,983	△80.0		685,829	△84.8
法人税、住民税及び 事業税			1,830	0.8		4,278	0.5
中間(当期)純損失			187,813	△80.8		690,107	△85.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			7,294,560
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		375,196	375,196
資本剰余金期末残高			7,669,756
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			△6,863,530
利益剰余金増加高			
当期純損失		690,107	690,107
利益剰余金期末残高			△7,553,637

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	875,196	7,669,756	△7,553,637	△61	991,253
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△187,813		△187,813
子会社の減資による欠損填補		△3,824,539	3,824,539		
子会社の法定準備金取崩による欠損填補		△3,408,353	3,408,353		
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		△7,232,892	7,045,078		△187,813
平成18年9月30日残高 (千円)	875,196	436,864	△508,559	△61	803,439

	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
平成18年3月31日残高 (千円)	33,000	—	1,024,253
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			△187,813
子会社の減資による欠損填補			
子会社の法定準備金取崩による欠損填補			
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		—	△187,813
平成18年9月30日 残高 (千円)	33,000	—	836,439

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△185,983	△685,829
商品廃棄損		3,688	—
差入保証金償却		600	—
減価償却費		182	943
ソフトウェア償却費		—	10
長期前払費用償却		—	122,666
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		6,012	11,809
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		—	△2,633
偶発損失引当金の増加額又は減少額(△)		△4,245	6,245
賞与引当金の増価額又は減少額(△)		5,772	—
受取利息及び受取配当金		△342	△860
支払利息		189	269
為替差益		△57	△1,454
減損損失		—	16,000
前期損益修正損または修正益(△)		3,668	△2,240
固定資産除却損		203	3,166
固定資産売却損		—	409
商品評価損		—	110,571
新株発行費		—	27,086
売上債権の増加額(△)又は減少額		35,689	33,882
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		16,986	△71,496
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△92,915	60,061
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		238	△332
未収消費税等の減少額又は増加額(△)		8,541	△9,060
長期営業債権の増減		141	△13,237
その他		△28,415	62,146
小計		△230,043	△331,875
利息及び配当金の受取額		342	860
利息の支払額		△189	△269
法人税等の支払額		△4,278	△4,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		△234,169	△336,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		—	117
有形固定資産の取得による支出		△153	△110
無形固定資産の売却による収入		—	63
貸付金の回収による収入		1,812	1,024
貸付金の支出		—	△5,500
敷金保証金の回収による収入		2,000	23,783
敷金保証金による支出		△517	△3,038
投資有価証券の取得による支出		△35,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,857	16,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△828	△13,656
株式の発行による収入		—	723,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		△828	709,649
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		57	1,454
V 現金及び現金同等物の増減額		△266,797	391,439
VI 現金及び現金同等物の期首残高		945,394	553,954
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	678,596	945,394

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、連結営業キャッシュフローがマイナス 2 億 34 百万円となり、当中間連結会計期間に 1 億 75 百万円の連結営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、多額の欠損金であった 75 億 53 百万円については、子会社の資本金の額を無償で 43 億 6 百万円減少して 80 百万円とし、子会社の法定準備金の額である資本準備金の額及び利益準備金の額を取り崩し、前期未処理損失及び欠損金に振替、繰越欠損金の一層を図りました。</p> <p>今後、営業キャッシュフローを確保するために、教材部門の再構築を加速させ、商事部門の商材の発掘をし、販売に結びつけることを第一優先として参ります。</p> <p>教材部門については、現状のビジネスモデルのみに頼らず、教育事業として企画開発を行ない、対象顧客、販売方法などの検討をしております。</p> <p>商事部門についても、従来の文具、事務消耗品に限定しない企画、商材の発掘を目指しております。</p> <p>また、当社グループは業務提携、資本提携に注力できる環境を整え、持株会社化をしたメリットを生かした経営を行なう所存です。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュフローがマイナス 3 億 36 百万円となり、当連結会計年度に 4 億 65 百万円の連結営業損失を計上した結果、多額の欠損金 (75 億 53 百万円) を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成 18 年 4 月策定の事業計画書に基づき、当社グループの中核となる事業会社の株式会社エスコム の営業収益力拡大と営業利益率の改善をもって連結営業キャッシュフロー及び営業損益の黒字化を図ります。具体的には主たる事業である教材部門において、平成 18 年度の教科書改訂に伴う新商材のラインナップと、いわゆる「ゆとり教育」の見直しによる教育出版市場の活性化により売上高の増加を見込んでおり、従来と異なる物流体制と代理店との連携強化、きめ細かい直販体制の確立によって営業利益率を高め、適正在庫水準を維持して営業キャッシュフローの改善に努めます。</p> <p>商事部門においては、平成 18 年 3 月 31 日のメロスグループとの業務提携による化粧品という新商材を加えることにより、当社の販売網である代理店を活用し、追加コストを抑えたいうでの売上増を目指して参ります。</p> <p>財務面におきましては、当社が平成 17 年 12 月に第三者割当増資を実施し、自己資本比率が 79.2% となり、当面の資金繰りについて支障はありません。</p> <p>また、当社グループは業務提携、資本提携を通じ、積極的な経営を目指すと同時に、子会社における減資に関して、実行に移すための準備を進めており、多額の欠損金の解消に目処がついております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 ㈱エスコム ㈱インストラクティブイー (2) 主要な非連結子会社の名称等 たのめるチャイナ (連結の範囲から除いた理由) 当中間連結会計期間においては、 本格的な事業開始に至らず、中間 連結財務諸表に与える影響が軽微 であるためであります。	連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 ㈱エスコム ㈱インストラクティブイー
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。 ②たな卸資産 先入先出法による原価法によって おります。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。 ②たな卸資産 先入先出法による原価法によって おります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 工具器具備品 4～15 年 ②長期前払費用 均等償却法を採用しております。 ③繰延資産 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。	①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 工具器具備品 4～15 年 ②長期前払費用 均等償却法を採用しております。 ③繰延資産 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。 (2) 創立費 支出時に全額費用として処理し ております。
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 ②偶発損失引当金 取引先との取引保証契約に基づ き、将来発生する可能性のある偶発 損失に備えるため、合理的に算定し た当社負担見込額を計上して おります。	①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上して おります。 ②偶発損失引当金 取引先との取引保証契約に基づ き、将来発生する可能性のある偶発 損失に備えるため、合理的に算定し た当社負担見込額を計上して おります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				
	<p>③退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>④賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 〈追加情報〉 (賞与引当金の計上基準) 当中間連結会計期間より、給与の支給方法に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与および賞与引当金を計上しております。これに伴い以下の金額が計上されております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">4,402 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,772 千円</td> </tr> </table>	賞与	4,402 千円	賞与引当金	5,772 千円	<p>③退職給付引当金 〈追加情報〉 当社の完全子会社である株式会社エスコムは、従来、従業員の退職給付に備えるため「退職給付に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第 13 号 平成 11 年 9 月 14 日）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち自己都合要支給額を計上していましたが、平成 17 年 9 月 30 日をもって従業員の退職給付制度（退職一時金制度）を廃止しております。なお、上記退職給付制度の廃止に伴い退職給付制度の廃止に伴う支給額と退職給付廃止時点での自己都合要支給額との差額は生じておりません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
賞与	4,402 千円					
賞与引当金	5,772 千円					
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。				
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、803,439千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

会計処理の変更

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結子会社会計処理の変更	<p>当社連結子会社である株式会社インストラクティブーにおきまして、従来の番組視聴料等を売上高に、番組放映に係る手数料等を販売費及び一般管理費に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行なっておりましたが、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が、取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当中間連結会計期間から計上方法の変更を行なうことにいたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高並びに販売費及び一般管理費が122百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更は、売上高と販売手数料を相殺するものでありますので、営業利益への影響はありません。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 24,438 千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 28,129 千円
※ 2 _____	※ 2 当社の発行済株式数は、普通株式 61,198,906 株であります。
※ 3 _____	※ 3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式 906 株であります。
※ 4 _____	※ 4 担保に供している資産 普通預金 35,797 千円 金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。
※ 5 中間期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 501 千円 支払手形 115 千円	※ 5 _____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																				
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 25,413 千円 支払手数料 45,238 千円 賞与引当金繰入 5,772 千円 ※ 2. 固定資産除却損 工具器具備品 203 千円 ※ 3. 固定資産売却損の内訳 _____	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 303,882 千円 支払手数料 198,683 千円 退職給付費用 170 千円 ※ 2. 固定資産除却損 建物付属設備 2,985 千円 工具器具備品 88 千円 機械装置 67 千円 ソフトウェア 24 千円 ※ 3. 固定資産売却損の内訳 建物付属設備 173 千円 工具器具備品 24 千円 電話加入権 210 千円 ※ 4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市山科</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>新潟県湯沢市</td> <td>遊休資産 (保養所)</td> <td>建物及び備品</td> <td>4,577</td> </tr> <tr> <td>東京都港区西新橋</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>東京都港区西新橋他</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td>3,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたって、資産を遊休資産、事業用資産にグループ化し、遊休資産については物件毎に、事業用資産については管理上の区分に基づき各連結会社ごとに全社一体としてグループ化しました。</p> <p>事業用資産の一部について、営業活動から生まれる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として 16,000 千円計上しました。</p> <p>尚、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	京都市山科	遊休資産	土地	8,000	新潟県湯沢市	遊休資産 (保養所)	建物及び備品	4,577	東京都港区西新橋	事業用資産	建物付属設備	243	東京都港区西新橋他	事業用資産	電話加入権	3,179
場所	用途	種類	金額 (千円)																		
京都市山科	遊休資産	土地	8,000																		
新潟県湯沢市	遊休資産 (保養所)	建物及び備品	4,577																		
東京都港区西新橋	事業用資産	建物付属設備	243																		
東京都港区西新橋他	事業用資産	電話加入権	3,179																		
※ 5. 前期損益修正益 _____	※ 5. 前期損益修正益 過年度経費の修正 2,240 千円																				
※ 6. 前期損益修正損 過年度経費の修正 3,668 千円																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	61,198,906	—	—	61,198,906
合計	61,198,906	—	—	61,198,906
自己株式				
普通株式(注)	906	—	—	906
合計	906	—	—	906

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年 新株予約権	普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000	33,000
	平成15年 新株予約権	普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000	—
	平成16年 新株予約権	普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000	—
合計		普通株式	—	—	—	—	33,000

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 678,596 千円	現金及び預金勘定 945,394 千円
預入期間が 3 カ月を超える ー千円	預入期間が 3 カ月を超える ー千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 678,596 千円	現金及び現金同等物 945,394 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

前連結会計年度において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

イ. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
1. その他有価証券 非上場株式	35,007

前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

イ. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
1. その他有価証券 非上場株式	7

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

当連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

前連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：千円）

	教材部門	衛星放送事業	商事部門	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,581	160,297	1,603	232,483	—	232,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	—	—	15	△15	—
計	70,597	160,297	1,603	232,498	△15	232,483
営業費用	204,388	155,877	27,321	387,587	20,605	408,192
営業利益	△133,790	4,419	△25,717	△155,088	△20,620	△175,709

(注) 1. 事業区分の方法 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品等

事業区分	主要製品
教材部門	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社インストラクティブの売上計上方式を、総額表示方式から純額表示方式に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、衛星放送事業について売上高及び営業費用が122百万円減少しております。なお、衛星放送事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：千円）

	教材部門	衛星放送事業	商事部門	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	212,126	589,482	7,327	808,935	—	808,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	50	—	85	△85	—
計	212,161	589,532	7,327	809,021	△85	808,935
営業費用	441,700	608,058	203,380	1,253,139	21,047	1,274,186
営業損失	229,539	18,525	196,052	444,117	21,132	465,250

(注) 1. 事業区分の方法 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品等

事業区分	主要製品
教材部門	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 13 円 13 銭	1株当たり純資産額 16 円 20 銭
1株当たり当期純損失 3 円 07 銭	1株当たり当期純損失 11 円 55 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	187,813	690,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	187,813	690,107
期中平均株式数 (千株)	61,198	59,758
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	<p>中国法人向けオフィス消耗品の通信販売事業展開について</p> <p>当社の完全子会社である株式会社エスコムは、株式会社大塚商会及び株式会社エヌ・エヌ・エーとの業務提携により、中国法人向けオフィス消耗品の通信販売事業を展開するため、合弁新会社「達楽美爾（上海）有限公司」（たのめーる・チャイナ）を中国上海市に設立することを3社間で合意し、現地当局より平成18年4月11付で営業許可証が発行されております。</p> <p>営業許可証の発行により、3ヶ月以内に株式会社エスコム及び株式会社エヌ・エヌ・エーが資本金の払込みをおこなう事で営業活動の開始が可能となりました。</p>

5. 販売の状況

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
教材部門	教科書完全準拠教材	39,365		108,117	
	受験教材 (高校・大学)	30,267		99,013	
	その他	949		4,996	
	小計	70,581	30.4	212,126	26.2
衛星放送事業	中学校教科書別学習 講座の制作・放送	160,297		589,482	
	小計	160,297	68.9	589,482	72.9
商事部門	文房具の制作・販売	1,603		7,327	
	小計	1,603	0.7	7,327	0.9
	合計	232,483	100.0	808,935	100.0

(注)1. 商品の品目が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2. 上記金額に係る消費税額は、税抜方式によっております。